

## 高速鉄道・都市鉄道輸出と日本型TOD

矢島 隆  
(財) 区画整理促進機構 理事長

## 1. インドネシアの苦杯

鉄道の海外輸出が、現政権下における官民あげてのいわば国策となっている。昨年であったか、インドネシア・ジャワ島の高速鉄道整備に関する国際入札において、当初有利と報じられていた日本勢は中国勢に逆転負けを喫したのは記憶に新しい。苦杯をなめた原因は、先方政府に財政負担を求めない破格の条件であったと直後に報ぜられたが、後に中国勢は高速鉄道に抱き合わせで鉄道車両工場の建設や技術移転などをパッケージで提案したと報ぜられた。また別のソースからは中国勢は別途沿線開発を行う提案もしており、その開発利益が期待できるので高速鉄道の価格が下げられたのだと説明された。

## 2. TODと抱き合わせの鉄道輸出に向けて

以来、国際競争を勝ち抜くためには、ひとつの分野にとどまらない総合的な提案力が必要であり、高速鉄道であれ都市鉄道であれ、我国が培って来た TOD (Transit Oriented Development) のノウハウと抱き合わせで鉄道を海外に売り込む必要があるという認識が広まったと聞く。その認識を受けた動きの一環と思われるが、JICA は昨年度末に「鉄道整備と都市・地域開発を連携させる開発のあり方に関する調査」を実施することとし、2017年1月には調査委員会(委員長:森地先生)を発足させ、産官学の知見を結集して、TODの考え方をとり入れた鉄道プロジェクト形成のための手法を検討した。この調査委員会の場合における筆者ならびに国交省都市局の委員の意見を以下に紹介する。

## 3. 日本型TODのノウハウ輸出の留意点

第一に、鉄道の採算性を補うために、開発利益を還元したいという期待感が関係者に広がっているが、開発はリスクを伴うものであり、上手に行かなかった場合の損失は巨大になることが理解されていない。また開発利益が生じるには通常長い時間がかかり、鉄道整備プロジェクトの実施期間内に間に合わない、いわば時間がずれるリスクもある。我国の TOD は中長期的に鉄道整備と沿線開発の計画・実施・財務を連動させて、しかも同一の主体(鉄道会社)がこれを継続して実行することで成果を挙げて来たものである。多くの場合、既設鉄道の利益が新線整備ならびに新線沿線の開発に投資され、得られた開発利益と新線を含む鉄道の利益が再投資されるという循環が中長期的に持続して来たのである。また、この場合であっても別会計にして、鉄道、開発のそれぞれで採算が成り立つように計画をしている。従ってある特定のプロ

ジェクトの国際入札を念頭において、鉄道整備のコストダウンのために TOD を使うのは、不可能でないにしても相当に無理がある。特に、鉄道整備主体と沿線開発主体が別々であり、これらを指導監督する官庁側も縦割りで連携の無いことが一般的な開発途上国においては有効に動くことか否かは極めて疑問である。

第二に、我国の TOD は、「人為により計画的に」実施した側面と、20 世紀のマクロ・トレンド（都市化とモータリゼーション）が TOD に「結果として有利に」作用した側面が両々相俟って成果を挙げて来たものである。このマクロ・トレンドについて少々敷衍しておこう。日本の大都市における官鉄ならびに民鉄路線網は、1930 年代には、単線非電化のものも含めて概成していた。この時期は戦前期の都市化の時期にあたっていたが、東京でいえば市街地は現在の 23 区内にほぼ収まっていた。モータリゼーションはほんの始まったばかりで、この鉄道網を活用した地元耕地整理組合や鉄道会社により沿線開発が進められた。一方、戦後復興後の高度成長期の都市化は年間 30 万人が東京都市圏に流入する程大規模なものであったが、戦前に概成していた鉄道網の輸送力増強によって郊外からの通勤が可能となり、市街地は一気に外延化した。高度成長に伴って急激なモータリゼーションが到来し、急速に道路整備が進められ、鉄道各線の「間の地域」にも市街地が広がっていったのである。言いかえれば、日本では鉄道整備と第一次都市化が戦前期にあり、戦後になって第二次都市化とモータリゼーションがやってきたのである。これに対し、開発途上国の大都市においては、都市化とモータリゼーションが同時に到来しているように見える。既に、モータリゼーションに依存してスプロールしてしまった郊外から都心に向かって鉄道を敷設するのは容易ではないだろう。日本型 TOD のノウハウを開発途上国にそのまま売込むことは出来ない。恐らく途上国の状況に適合するよう必要な修正を加える必要があるが、その修正は途上国の実状を知悉する者の手に委ねることが適当であろう。

第三に、今後日本型 TOD を鉄道整備に抱き合わせで売込むにしても、不足を感じるのは、これらの日本の TOD の状況が正確に伝わっていないことである。そもそも日本型 TOD に関する資料自体が少ないうえに、英語による文献資料が進んでいない。我国の TOD については、日本語によるものでも本としてまとまっているのは、今のところ「鉄道が創りあげた世界都市・東京(矢島隆・家田仁編書、計量計画研究所、2014 年)」くらいであろう。かねてより国交省都市局は、この本の英語翻訳を企図していたが、先の JICA の調査においては、せめてこの本の第一章だけでも英文化して、調査成果である JICA のマニュアルなり手引書に付属資料として添付することになった。今後とも継続的に TOD 関係の資料を蓄積していくとともに、英文資料として海外に紹介できるような環境整備を行う必要性は高い。

今後鉄道輸出に係る関係者が上記三点に留意され、地道な努力を重ねることを通して、日本型 TOD が開発途上国に理解され、形を変えて実践されることを希望する。

(未来構想 PF 理事)

## 都市のスポンジ化問題

月刊「ガバナンス」2017年8月号に、「人口減少時代の自治体土地政策」が特集された。その中の一つ、東洋大学理工学部建築学科野澤千絵教授のレポートを抜粋紹介する。

「都市のスポンジ化」とは、スポンジの穴のように、空き家や空き地が増え、都市がスカスカしていく現象のことを指す和製言葉である。既に地方都市の中心市街地や大都市の郊外住宅地では、空き家・空き地・駐車場が目立つ都市のスポンジ化が出現し始めている。都市のスポンジ化が進行すると、街全体の暮らしやすさに影響を及ぼすとともに、行政サービスの効率の悪化や行政コストの増加を招く。

空き家や空き地は相続をきっかけに発生することが多い。つまり居住者の「古い」の進行と呼応して出現しているということであり、戦後70年にわたり展開されてきた持ち家政策が、ストックとして積み上がってきた住宅の、世代交代や持続的更新を円滑に進めるための仕組みを持たぬままに行われてきたことによる副作用とも見る事が出来る。

2025年には団塊世代が75歳以上となり、後期高齢者の割合が一気に20%近くになると予測され、大量相続時代を迎える。現時点で、持ち家が多い戸建て住宅の空き家予備軍はどの程度あるのかを明らかにするために、都市圏で拠点的なエリアを有する政令指定都市と中核市、及び東京23区を対象に、65歳以上の高齢者のみの世帯が住んでいる場合を「戸建空き家予備軍」とし、住宅・土地統計調査(13年)に基づき、戸建住宅の総戸数に占める高齢者のみの世帯を算出し、都市圏別に整理した。(表参照)

全国で見ると、戸建の空き家予備軍は、約720万戸にものぼっており、既に4軒に1軒が高齢者のみの世帯となっている。都市圏別に見ると九州圏・沖縄や中国・四国圏で空き家予備軍率が高い市が多い。三大都市圏では近畿圏が最も深刻で絶対数も合計で52万戸を超えている。一見地方都市の問題のように捉えがちだが、大量相続時代を迎え、人口だけでなく世帯数も減少局面となる今後は、むしろ核家族化が進んだ大都市の方が絶対数が多いこともあり、一気に深刻化するリスクがあることがわかる。

2015年に空家対策特別措置法が施行され、地域に悪影響を与えている空き家に公的な措置を講じることが出来るようになったことは解決に向けて一歩前進したが、限定的かつ「点」的な対応が主流であり、「面」としての対応が急がれる。

こうした中、都市計画の仕組みの中に「コンパクト+ネットワーク」の形成を推進するために、住宅の新規立地を自治体が指定した居住誘導区域内に誘導しようという立地適正化計画制度が創設され、全国で348都市(17年4月末時点、国交省調べ)が策定に取り組んでいる。地方分権の流れの中で、基本的には既に各市町村に都市計画に関わる権限が委譲されているため、各都道府県や市町村自体が主体的に規制緩和政策の見直しに踏み込んでいかなければ、都市のスポンジ化

への対応策は、真に実効性のある方向にならない。

都市のスポンジ化を防ぐ自治体の都市政策の方向性として重要なのは、人口減少下であっても、限られた新規の開発需要をうまく立地誘導したり、まとまりの中にある既存の住宅を持続的に更新していくことで、将来にわたり人口密度や都市機能を維持・向上させるべき（死守すべき）拠点的なまちのまとまりをつくっていくことである。そのためには、各自治体が住宅総量と居住地面積をこれ以上増やさないとを前提にした都市政策へと大きく舵を切ることは必要不可欠である。いずれにせよ都市のスポンジ化問題への対応は、各自治体だけでは限界があり、市民参加を含めた官民連携による円滑な仕組みをどうつくるかが鍵となる、と野澤教授は総括されている。

昨年（平成 28 年）3 月開催した、日大轟教授の講演会「地域公共交通論：地域と公共交通の維持活性化」の中で、商店街で最近よく見かける空き地の駐車場化が取り上げられ問題提起された。安直な対応策としての駐車場化は、結果的にまち（商店街）の衰退を加速させているとのコメントであった。

【表：政令指定都市・中核市・東京 23 区の戸建ての空き家予備軍率】

	戸建ての空き家予備軍			戸建ての空き家予備軍			戸建ての空き家予備軍					
	家予備軍 (戸建てに住む「高齢者のみ世帯」)	家予備軍率 (戸建て総戸数に占める「高齢者のみ世帯」の割合)		家予備軍 (戸建てに住む「高齢者のみ世帯」)	家予備軍率 (戸建て総戸数に占める「高齢者のみ世帯」の割合)		家予備軍 (戸建てに住む「高齢者のみ世帯」)	家予備軍率 (戸建て総戸数に占める「高齢者のみ世帯」の割合)				
首都圏	横須賀市	26,570	27.3%	近畿圏	和歌山市	29,580	28.8%	中部圏・北陸圏	名古屋市の政令	95,660	27.0%	
	東京 23 区(特別区)	285,580	26.9%		大阪市(政令)	95,010	28.4%		岐阜市	27,080	26.5%	
	千葉市の政令	44,310	26.9%		奈良市	22,610	27.8%		全国平均	7,196,800	25.2%	
	高崎市	25,550	25.8%		神戸市の政令	69,360	27.8%		金沢市	25,780	23.8%	
	横浜市の政令	147,970	25.5%		豊中市	15,050	27.6%		静岡市の政令	39,580	23.6%	
	全国平均	7,196,800	25.2%		尼崎市	21,770	27.5%		長野市	22,900	23.4%	
	前橋市	22,460	24.7%		堺市の政令	43,620	27.2%		富山市	26,100	23.2%	
	さいたま市の政令	53,090	23.2%		高槻市	20,990	26.9%		浜松市の政令	40,270	21.1%	
	川崎市の政令	38,440	22.9%		西宮市	21,720	26.7%		豊橋市	18,340	20.8%	
	川越市	19,300	22.9%		姫路市	36,430	26.7%		岡崎市	14,450	17.9%	
	船橋市	24,450	22.5%	京都市(政令)	85,540	26.5%	豊田市	14,140	16.2%			
	宇都宮市	27,750	22.2%	全国平均	7,196,800	25.2%	計	324,300	23.3%			
	八王子市	23,140	22.0%	東大阪市	25,060	24.8%	中国・四国圏	呉市	22,920	35.1%		
	越谷市	15,840	21.9%	大津市	19,440	23.0%		下関市	24,630	35.0%		
	柏市	18,960	21.0%	枚方市	19,660	21.7%		高松市	29,350	29.1%		
	相模原市の政令	27,690	20.0%	計	525,840	26.9%		広島市の政令	60,620	28.1%		
	計	801,100	24.9%	北九州市(政令)	60,750	32.2%		高知市	22,990	27.4%		
	北海道・東北圏	函館市	20,820	30.4%	九州圏・沖縄	鹿児島市		38,060	29.7%	松山市	32,110	26.6%
		旭川市	26,120	29.6%		佐世保市		18,440	29.1%	岡山市(政令)	42,900	25.6%
		秋田市	23,550	25.8%		長崎市		29,180	28.8%	倉敷市	30,760	25.0%
全国平均		7,196,800	25.2%	宮崎市		27,290		28.2%	全国平均	7,196,800	25.2%	
青森市		18,280	23.2%	福岡市の政令		43,940		27.5%	福山市	25,990	22.7%	
札幌市の政令		67,390	23.2%	那覇市		8,540	27.4%	計	292,270	27.5%		
八戸市		14,190	22.3%	大分市		26,300	26.6%					
新潟市の政令		46,190	22.0%	全国平均		7,196,800	25.2%					
計		216,540	24.3%	久留米市		14,580	23.1%					
				計		267,080	28.7%					

※住宅・土地統計調査(2013年)のデータにより作成。※震災等の影響があると考えられる盛岡市・仙台市・いわき市・郡山市・熊本市は除外した。※住宅・土地統計調査では、戸建て住宅に住む高齢者のみ世帯数として算出されているが、本稿では世帯数は戸建ての住戸数と同様とみなした。※上記の戸建ての空き家予備軍には持ち家以外も含まれている。なお、全国平均で戸建ての持ち家率は92%。



## たすきリレー（OB会員の声）

## 老いをおもしろくおかしく、今現在を楽しむ

いま私は68才、まもなく古希を迎えようという押しも押されもせぬ爺さんです。

こう語るのは、今岡清さん。早川書房の編集者を経て天狼プロダクションの代表に。妻で作家の故栗本薫／中島梓さんの作品を電子出版している。

若い頃は、当然のことながら振り返る過去など大してありはしません。しかし、いまやうんざりするほどの迷走と暴走の軌跡とでもいうほかない過去があります。能力の衰えも著しく、かつては容易に出来たことが、今ではずいぶんと難渋しています。

さらに8年前には悪性腫瘍のために胃の全摘手術をされ、好きだったビールも飲めず、食事もいろいろと制限があるようになり、老化による以上の体力の低下もあります。さらにさらに、その手術で入院している直後には、妻を膵臓癌で亡くしてしまいました。

なかなかうんざりする状況ですが、幸いなことにいま私は平和にインコと暮しています。それはたぶん私がこう考えることが出来たせいのように思えます。

時間は過去から現在に流れているように見えますが、私に知覚出来るのは"いま現在"だけ、過去は記憶という形で"そのようなことがあったはず"というだけです。そして、私は目の前にある材料——胃のない体、老いた体、限られた余命——を使って、いかに楽しくおもしろおかしく過ごしていこうかと考えるわけなのです。

私は月命日には妻のお墓参りに行きます。たぶん、それは記憶だけの存在となってしまった妻と、それでもなんらかの形で繋がっていたいということなのかもしれません。まさに未練というものなのでしょうね、これは。

妻を亡くした後、2014年に引っ越しました。緑が見渡せる窓辺で、妻のピアノを前に歌の練習を重ねる。「積極的に年をとる」という今岡さん。ステージ衣装以外の洋服は処分し、平日は着物で過ごしている。そんな今岡さんの日常をいくつか紹介する。

○1人の食事は、手早く、作りおきに

作家である妻の朝は遅く、息子に朝食を食べさせ幼稚園に送り迎えするのは今岡さんの仕事だった。息子さんは今も時々食べに寄るといふ。野菜とタンパク質は欠かさず、多めに作って翌日に。今日はエビとツナの小松菜炒め。

○好きなことをして能力を高める

ジャズシンガーとして毎月、東京、山形、秋田などでライブを行う。「お墓にもっていけるのは、身についた能力だけ。死ぬまでに、自分の歌を歌いたい」

○生きものと話をする

インコの名は今岡メダカ。鳥かごには表札がかけられ、毎日新鮮な青菜が与えられる。1日誰ともしゃべらない。そんな一人暮らしにあって、メダカは、昔話をして聞かせる、大切な話相手。

(\*明日の友 229号(2017年)特集【人生後半、してよかったこと】からの抜粋です:事務局)

## NEWS

## ■最近の気になるニュース

岩井有人さん（JR東日本東京工事事務所）の Facebook「今朝の気になる記事」より抜粋させて頂きました。

① 官民連携で首都高を地下に (7.27)

東京の日本橋の上空を走る首都高速道路を地下化する事業が動き出す。国土交通省や東京都などが協力し、2020年の東京五輪の終了後に着手する予定。現在の橋は1911年に完成し、99年には国の重要文化財に指定されている。

② 仏 TGV の軸受け受注、欧州事業拡大に弾み (8.14)

ベアリング（軸受け）国内最大手の日本精工はフランスの高速列車 TGV の車両用軸受けを受注。同社が TGV 向けに受注を獲得するのは初めて。TGV の車両用軸受けの約 2 割を供給へ。

③ 忠誠心競争に終止符を (8.15)

ドイツ日本研究所所長ヴァルデンベルガー氏。ドイツ人は日本人よりずっと長く休みを取り、生産性も高い。その理由は大きく 3 つ。文化（ドイツでは仕事は「苦勞する時間」で、休みは「楽しむ時間」）の違い、仕事の輪区割り分担の在り方、企業での昇格の仕組み。

## 【その他】

- ・羽越・奥羽新幹線合同 PT、山形で初会合 (8.14)
- ・三菱重工、リニア新幹線の車両撤退、業績不振で事業選別 (8.10)
- ・ホテル実は不足せず？ (8.06)
- ・消費増税「予定通り」19年10月に10% (8.05)
- ・東海道新幹線の車内放送、スマホで8言語に翻訳 (8.03)
- ・タクシー初乗り値下げ、半年で6.8%増収 (8.01)
- ・テスラ、新型EV出荷開始、初の量産車種 (7.30)
- ・平均寿命、男女とも過去最高を更新 (7.28)
- ・研究開発費、主要企業の4割が最高 (7.27)
- ・羽田の帰国手続きに「顔認証」 (7.26)
- ・移住相談、長野県が1位 (7.24)
- ・訪日客の4~6月消費額、前年比13.0%増 (7.20)

## ■計画・交通研究会が会報 2017-7 を発行

## ◇Opinion

- ・働き方改革（週休二日推進）について考える 清水建設（株）東京土木支店長 杉原克郎

## ◇News Letters

- ・計画交通研究会5つの基本戦略 会長 家田 仁

- ・平成 29 年度 第 1 回イブニングセミナー

公共交通のコンセッションと空港経営 関西エアポートの挑戦

- ・第 2 回イブニングセミナー&見学会

「伝統×先端の融合」を目指して 話題提供者 東京地下鉄 山村明義社長  
 (株)アトリエ・ジーアンドビー 吉岡あずさ  
 春の見学会は、渋谷駅改良工事現場、新橋駅「幻のホーム」、上野検車区

◇Projects 「日本の建設会社の北米土木工事への挑戦」 大林道路(株) 福本勝司社長

#### ◇Backyard

- ・平成 29 年度 第 3 回イブニングセミナーのお知らせ (2017.9.29 18:00~)

八ツ場ダムの歴史

話題提供者 (公財)リバーフロント研究所 代表理事 金尾健司

- ・平成 29 年度 秋の見学会のお知らせ (2017.10.10~11)

八ツ場ダム、白糸ハイランドウェイ、他

\*詳細は計画・交通研究会事務局にお尋ね下さい。 [jimukyoku@keikaku-kotsu.org](mailto:jimukyoku@keikaku-kotsu.org)

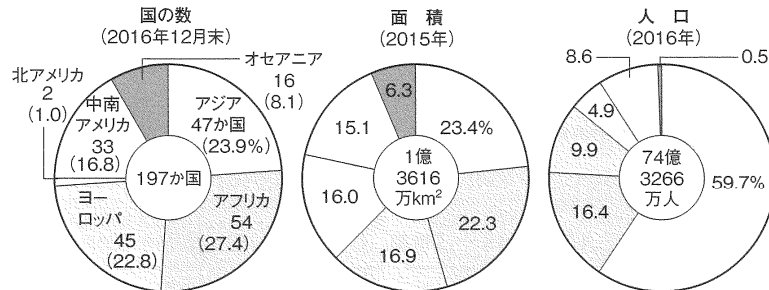
### ■シビルNPO連携プラットフォーム (CNCP) が会報第 40 号 を発行

- ◇今月のひとこと CNCP 代表理事 山本卓朗
- ◇巻頭言 シビルNPO連携プラットフォームの活動について CNCP 理事 橋本鋼太郎
- ◇コラム NPO 法人建設技術監査センター創設 10 周年 代表理事 五艘 章
- ◇トピックス LIME Japan 第 13 回啓発セミナー報告 CNCP 常務理事 有岡正樹
- ◇明治 150 年企画 明治 150 年企画“CNCP 通信特集”に当たって  
 CNCP シンクタンクチーム 明治 150 年ワーキング 常務理事 辻田 満
- ◇会員からの投稿  
 ひろげる・つなぐワーキングに参加して 個人正会員 小松崎暁子
- ◇サポーターからの投稿  
 建設業における“環境”の役割  
 (株)熊谷組技術本部新技術創造センター技術部長 門倉伸行
- ◇部門活動紹介(地域活動推進部門)  
 社会貢献市民交流ワーキング活動開始 CNCP 常務理事 皆川 勝
- ◇会員紹介  
 特定非営利活動法人エコロジー夢企画  
 ~「花畑川を活かしたまちづくりの推進」事業~
- ◇お知らせ  
 月刊 CNCP 通信掲載記事アーカイブ化の運用について サービス提供部門  
 \*詳細は CNCP 事務局にお尋ね下さい。 [info@npo-cnecp.org](mailto:info@npo-cnecp.org)

今月の国際比較データ

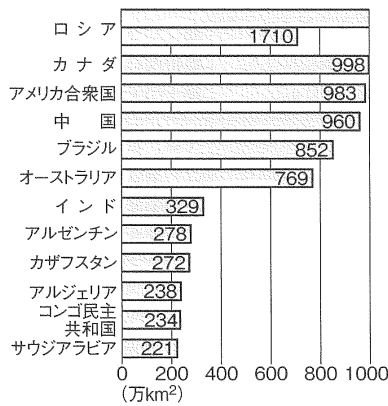
① 世界の国の数・面積・人口 出典：公益財団法人矢野恒太記念会 日本のすがた 2017

世界の国の数・面積・人口



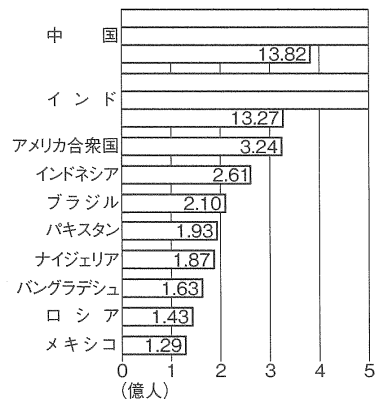
国連しらべ。北朝鮮をふくむデータ。面積と人口は、グリーンランドや西サハラなどの地域もふくんでいます。北アメリカは、アメリカ合衆国とカナダ。計は100%に調整していません。

面積の大きい国 (2015年)



国連しらべ。

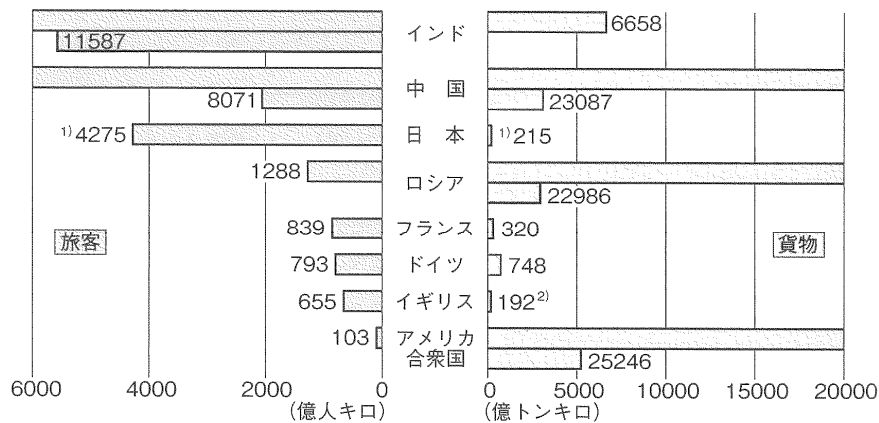
人口の多い国 (2016年)



国連しらべ。日本はメキシコに次いで1.26億人。

② 主な国の鉄道輸送量 (2014年) 出典：公益財団法人矢野恒太記念会 日本のすがた 2017

おもな国の鉄道輸送量 (2014年)



世界銀行による。国有鉄道や旧国有鉄道など、おもに全国的なネットワークを持つ鉄道が対象です。ただし、日本は国内すべての鉄道の合計です。1) 2015年度。2) 2011年。



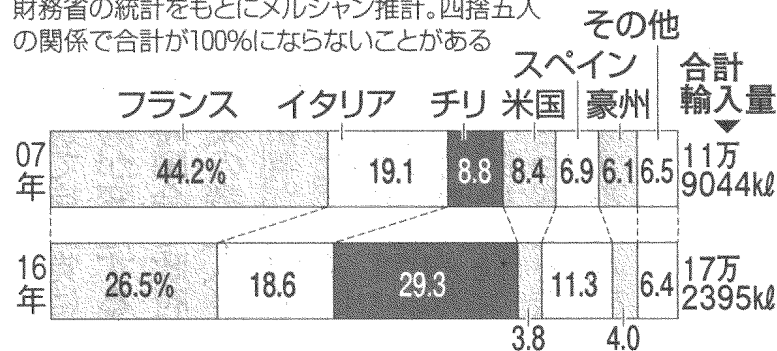
## ③ 日本が輸入するワインの国別シェア

出典：朝日新聞 6月15日

2016年の国内の輸入ワイン市場では、チリがトップ。07年に日本とチリのEPA（経済連携協定）が発行して関税が段階的に引き下げられ、輸入量が07年の5倍近くに伸びた。今回、日本と欧州連合（EU）のEPAの大枠合意して、シェアが大きく後退した欧州ワインへの関心が高まり競争が激化しそうだ。

## 日本が輸入するワインの国別シェア

財務省の統計をもとにメルシャン推計。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある



## PF書店

今回は、トップオピニオンで紹介された図書1点と、朝日新聞朝刊2017.07.27の広告特集R（読む）に掲載されたリーダーたちの本棚99（選者は今村隆郎：日清オイリオグループ会長）からの図書2点を取り上げました。

## ① 鉄道が創り上げた世界都市・東京 矢島隆・家田仁編著 （財）計量計画研究所

（推薦：森地茂 政策研究大学院大学）

世界に冠たる東京圏の鉄道が都市開発とともにいかに形成されてきたか。いま直面する課題と解決策は何か。都市と鉄道の相互作用の意味を論じた貴重な成果。国内やアジアなど海外の大都市の都市と鉄道に関心を持つ人にとって必読の書。

- 第一章 比類なきトランジット・メトロポリス東京
- 第二章 東京の都市化と鉄道網の形成
- 第三章 鉄道整備と一体の都市開発
- 第四章 持続可能なトランジット・メトロポリス東京
- 第五章 座談会：トランジットコリドーが導く都市再生



② 昭和16年夏の敗戦 猪瀬直樹 著 中公文庫 (推薦: 今村隆郎)

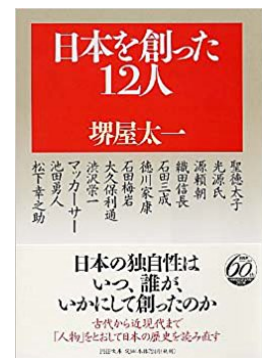
昭和16年12月8日の真珠湾攻撃以前に、官庁や軍や民間からエリートを集めた「総力戦研究所」において、日本がアメリカと戦った場合のシミュレーションを重ね、日本必敗の結論に至っていた事実を書いている。

総力戦研究所の貴重な報告を無にしたのは、大陸での危篤権益を手放したくない、日中開戦以来の十万の英霊に申し訳が立つのか、といった「空気」だった。空気に負けて無謀な戦略を取る過ちは、企業経営にも有り得ること。客観的なデータとふあくとをないがしろにしてはならないとの教訓。



③ 日本を創った12人 堺屋太一 著 PHP文庫 (推薦: 今村隆郎)

今日の日本に深く影響を残す12人を、著者の堺屋太一さんが取り上げている。日本が宗教や新しい文化の「ええとこどり」が得意なのは、聖徳太子が仏教と神道をうまく両立させたからだと言われている。また、「勤勉と儉約」という日本人気質を決定づけた人物として、石田梅岩を挙げている。細部への過剰なこだわりや、独創性の欠如といった日本人気質の短所も指摘しているところに堺屋太一さんのユニークな視点が感じられる。



**訂正と再掲** 第44号のPF書店で紹介した本のタイトルが間違っていました。

誤: 技術屋の心眼 ⇒ 正: 人生の暗号—あなたを変えるシグナルがある—  
お詫びし、以下に再掲します。

○人生の暗号 —あなたを変えるシグナルがある— 村上和雄著 サンマーク出版

(推薦者: 長崎大学教授 原田哲夫様)

著者は、バイオテクノロジーの世界的権威である。多くの幸運な出会いや体験をもとに、人間が考えたり行動したりする生命活動すべてが「遺伝子」の働きとつながっていると説いている。人生をよりよく生きるためには、よい遺伝子をON、わるい遺伝子をOFFにすることだという。

ではどうしたらそれが出来るのか。①思い切って今の環境を変えてみる、②人との出会い、機会との遭遇を大切に、③どんなときも明るく前向きに考える、④感動する、⑤感謝する、⑥世のため人のためを考えて生きる、の6項目を挙げている。これらは一般にいわれていることだが著者の長年の研究生活から導き出されただけに説得力がある。



## 事務局通信

## ◇国際比較データ募集

毎号数例の国際比較データを掲載し皆様に楽しんで頂いています。分野は問いません、もし何か国際比較データを目にされたら、事務局（下記連絡先）までご一報をお願いいたします。

## ◇皆様からの投稿、歓迎します

会員の交流を目的にこのPF通信を発信しています。（参加型が目標です）

**VOICE** は「会員の声」、**たすきリレー**は「OBの声」を紹介しています。皆さんの意見やお持ちの情報を広く取り上げたいと思いますので、どしどし投稿して下さい。

## ～ ● 今月の写真コーナー ● ～

明治神宮、原宿からの参道にたくさんの清酒菰樽（こもだる）を積み上げた棚がある。酒造業をはじめとする我が国の伝統文化を担う諸産業が益々栄えるよう祈念しているとのこと。

外国からの参拝客（観光客？）にとっては珍しい光景のようで、必ずと言っていいほどカメラで撮影している。



プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。  
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：[info@miraikoso.or.jp](mailto:info@miraikoso.or.jp)  
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28